

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の1年目)

1. 研究課題

東アジア災害人文学の構築

Establishing disaster humanities in East Asia

2. 研究代表者氏名

山 泰幸

Yama Yoshiyuki

3. 研究期間

2021年4月-2024年3月(1年目)

4. 研究目的

現代社会は、気候変動にともなう大規模自然災害、地球規模で進行する環境破壊、いままさに人類の脅威となっている感染症など、続発的に襲来し破壊とそれゆえに再創造の契機をもたらす強大な力、総合防災学者の岡田憲夫が提唱する“Persistent Disruptive Stressors(PDSs)”に曝されている。

地理的に隣接し、歴史的に深い影響関係にある東アジアは、気候条件において共通の基盤を有し、自然災害にも共通する特徴があり、人的・経済的な緊密な関係性は、今般の感染症の流行とその対応にも現れている。少子高齢化や過疎問題など共通する社会的課題も多く、これらを東アジアに共通する“PDSs”として包括的に捉えることが可能である。

本研究の目的は、「災害」を広く“PDSs”と捉えて、東アジアにおいて積み重ねられてきた災害対応の歴史を総合的に検討し、災害をめぐる歴史的に形成されてきた思想や文化、社会関係などを、“Sustainabilityの実践知”と見なして、東アジアに共通する特徴と地域ごとの展開の諸相の解明を通じて、「東アジア災害人文学」の輪郭を描き、方向性を示すことにある。

Modern society is being adversely affected by serial invasions, such as large-scale natural disasters triggered by climate change, environmental destruction on a global scale, and infectious disease outbreaks that threaten humankind. Thus, we are exposed to “Persistent Disruptive Stressors ” (PDSs), which constitute a powerful force that drives re-creation, as advocated by Norio Okada, a comprehensive disaster management scholar.

East Asian countries are geographically contiguous , have close historical ties, and share similar climatic conditions, resulting in a similarity among

natural disaster characteristics. This human-economic relationship is also evident in the current pandemic and responses thereto. Moreover, since East Asian nations have a number of social issues in common, such as low birth rates, aging of societies, and population decline, it is possible to comprehensively understand these East Asian characteristics as common PDSs.

The purpose of this study is to 1) broadly identify “disasters” as PDSs and comprehensively review the history of disaster response in East Asia; 2) investigate common characteristics of East Asia and different regional aspects by considering historically formed thinking, cultures, and social relations in respect of disasters as “practical knowledge on sustainability”; and 3) outline and propose a direction for establishment of “East Asian disaster humanities.”

5. 本年度の研究実施状況

本年度は計5回の研究会を実施した。第1回研究会は、参加者全員による自己紹介兼研究紹介、および第1回目の発表として、岡田憲夫班員による30年にわたる地域復興の取り組みに関する発表があった。第2回目は、寺田匡宏班員から東アジア風土論に関して、ゲストの張政遠先生から被災地巡礼の取り組みに関して発表があった。第3回目は国際総合防災学会（IDRiM）にてセッションを組み、関谷雄一班員から震災復興の公共人類学、富井眞班員から災害考古学に関して発表があった。第4回目は、ゲストの市川秀之先生から滋賀県の水害史に関する発表があった。第5回目は、ソウル大学日本研究所と共催で国際シンポジウムを実施し、梶谷真司班員と山泰幸班長による基調対談と、大西正光班員からパンデミックと人間行動に関して、関谷雄一班員からSDGsに関して発表があり、山班長、岡田班員、鍾以江班員が総括コメントをおこなった。

6. 本年度の研究実施内容

2021-05-08 続発する社会破綻ダイナミクスと持続可能な地域復興プロセス—30余年のフィールド研究から 発表者 岡田憲夫 関西学院大学災害復興研究所

2021-07-24 東アジアの「災、禍、難」と人新世の風土論 発表者 寺田匡宏 総合地球環境学研究所 巡礼・風土・物語・災害—哲学の民俗学的転向 発表者 張政遠 東京大学総合文化研究科

2021-09-23 Participatory Research in Humanities and Social Sciences – an initiative to open up IDRiM transdisciplinary dialogue- Resilience in a Collaborative Ethnography of Disaster 発表者 Yuichi Sekiya（関谷雄一）東京大学総合文化研究科 Some remarks on sediment hazard risk management from the archaeological viewpoint 発表者 Makoto Tomii（富井眞）文学研究科 Improving governance of systemic risk with insights from community narratives 発表者 Ilan

Chabay the Institute for Advanced Sustainability Studies 司会 Norio Okada (岡田憲夫) 関西学院大学災害復興研究所

2021-11-13 滋賀県下の明治 29 年水害と記念碑 発表者 市川秀之 滋賀県立大学

2022-03-17 ポスト災害―復興時代、東アジア災害人文学の可能性：災害が続く時代において、持続可能な生活世界をどのように模索するか。 コロナ以降の時代と日本社会（災害と災害の隔たり） 発表者 梶谷真司 東京大学大学院総合文化研究科 パンデミックと人間行動 発表者 大西正光 京都大学防災研究所

2022-03-18 ポスト災害―復興時代、東アジア災害人文学の可能性：災害が続く時代において、持続可能な生活世界をどのように模索するか。 日本における災害弱者と SDGs について 発表者 関谷雄一 東京大学総合文化研究科

7. 共同研究会に関連した公表実績

IDRiM2021 Special Session 8: Participatory Research in Humanities and Social Sciences - an initiative to open up IDRiM transdisciplinary dialogue- (2021-09-23 on Zoom).

国際シンポジウム「ポスト災害―復興時代、東アジア災害人文学の可能性：災害が続く時代において、持続可能な生活世界をどのように模索するか。」（ソウル大学日本研究所・京都大学人文科学研究所共同研究班「東アジア災害人文学の構築」主催、TOSHIBA 国際交流財団後援、2022-03-17・18）

8. 研究班員

所内

向井佑介、岡村秀典、岩城卓二、矢木毅、村上衛、平岡隆二、都留俊太郎

学内

多々納裕一(防災研究所)、矢守克也(防災研究所)、中北英一(防災研究所)、上原麻有子(文学研究科)、大西正光(防災研究所)、山口敬太(工学研究科)、清水美香(総合生存学館)、富井眞(文学研究科)

学外

山泰幸(関西学院大学人間福祉学部)、岡田憲夫(関西学院大学災害復興制度研究所)、梶谷真司(東京大学大学院総合文化研究科)、阿部健一(総合地球環境学研究所)、寺田匡宏(総合地球環境学研究所)、嶋田奈穂子(総合地球環境学研究所)、小川伸彦(奈良女子大学文学部)、鍾以江(東京大学東洋文化研究所)、関谷雄一(東京大学総合文化研究科)、張政遠(東京大学総合文化研究科)

9. 共同利用・共同研究の参加状況

	機関数 (必須)	受入人数					延べ人数				
		総計	外国人	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	総計	外国人	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生
学内(法人内)	1	13	0	0	0	0	35	0	0	0	0
		(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)
国立大学	2	5	2	0	0	0	10	7	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
公立大学	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
私立大学	2	3	0	0	0	0	11	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
大学共同利用機関法人	1	3	0	0	0	0	8	0	0	0	0
		(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)
独立行政法人等公的研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
民間機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
外国機関	16	24	24	0	0	0	45	45	0	0	0
		(5)	(5)	(0)	(0)	(0)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)
その他 ※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	24	50	26	0	0	0	111	52	0	0	0
		(8)	(5)	(0)	(0)	(0)	(14)	(9)	(0)	(0)	(0)
※「その他」の区分受入がある場合 具体的な所属等名称を記載：例) 高校教員 無所属の場合は機関数 0 とカウントし、この欄の記載不要											

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)				
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)				
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	1			
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)				
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)				

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

雑誌名	掲載論文数	掲載年月日	論文名	発表者名
自然災害科学 40(3)	1	R3. 11	続発する災害ダイナミクスの時代と持続可能な地域復興へむけて	岡田憲夫

11. 費目の 30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由

新型コロナウイルス流行の影響により、班員の研究会参加旅費、ゲストスピーカーの招へい旅費などが使用できなかったため。

12. 次年度の研究実施計画

次年度も計 5 回の研究会を実施する予定である。昨年度に引き続き、基本的には定例の研究会を実施するとともに、国際総合防災学会（IDRiM）にて、東アジア災害人文学に関するセッションを組むとともに、中国及び韓国の研究機関との共催による国際シンポジウムを実施する予定である。特に、次年度は、中国に関する災害人文学に関する研究発表を中心に研究を進めていく予定である。中国史を中心として、考古学や民俗学・民族学などから中国研究における災害史に関連する研究発表を行っていく。すでに準備が進んでいるものとしては、5 月に北京外国語大学と共催にて国際シンポジウムを実施し、メンバーからは多々納裕一班員による基調講演、張政遠班員、山泰幸班長による発表を予定している。また、本研究班に所属する京大防災研のメンバーから、防災学の立場から災害人文学との接点を探るような研究発表を行う予定である。

13. 次年度の経費

		開催回数	国内出張旅費（延べ人）	支出予定額
国内旅費	研究会参加費	5	30000円×10人	300000
	一般旅費			
海外旅費	渡航旅費			
	招へい旅費	2	100000円×2人	200000
謝金（講演謝金、研究協力者金、その他の謝金）				200000
消耗品等経費				50000
その他				
合計				750000

14. 研究成果公表計画および今後の展開等

北京外国語大学との国際シンポジウムに関しては、研究発表を論文として、同大学の研究雑誌に特集を組み掲載する方向で話を進めている。また、3 年間の研究期間の終了後、研究成果を出版する予定であり、そのための準備として研究会及び国際シンポジウム等を継続的に実施していく予定である。”